

# 雇用に関する国と地方公共団体との 連携状況等について



令和2年11月  
厚生労働省 職業安定局  
公共職業安定所運営企画室

## 1-1 「一体的実施事業」（国と地方公共団体の ワンストップ就職支援）の概要

# 一体的実施事業の概要

- ✓ 希望する地方公共団体において、**国（ハローワーク）が行う無料職業紹介と地方公共団体が行う各種支援を一体的に実施。**
- ✓ 一体的実施事業は、①地方公共団体の提案に基づき、国と地方公共団体が協議して内容を決定し、協定の締結等により実施に移すこと、②利用者のニーズに応えられるよう運営協議会を設置することなど、**地方公共団体主導でハローワークと一体となったさまざまな工夫が可能。**
- ✓ 令和2年3月末現在、**183**団体（**33**道府県**150**市区町）で実施中。  
うち生活保護受給者等を主な対象とする取組は**113**地方公共団体。

## 地方公共団体

- ✓ 福祉施策
  - ✓ 住宅政策
  - ✓ 職業能力開発
- 等の実施

## 協定

地方公共団体の意向が反映されるよう、協定の中に、地方公共団体から国に対して要望・要請があった場合には、国は誠実に対応する旨を規定することも可能

## 運営協議会

地方公共団体・国・地域の労使等が参加し運営

運営方針を決定

## 国（労働局・ハローワーク）

全国ネットワークを活かした職業紹介・職業相談

## 一体的実施施設

### 都道府県・市町村

福祉・住宅相談  
公共職業訓練 等

### 国

（労働局・ハローワーク）  
職業紹介・職業相談

- ✓ 地方公共団体が行う支援の内容は地域の実情に応じて提供
- ✓ 各施策は、協定や運営協議会の運営方針を踏まえ、実施主体が責任をもって実施

# 一体的実施事業の進捗状況

一体的実施事業を実施中の地方公共団体 計 **183** 地方公共団体 (**33** 道府県 **150** 市区町) ※令和2年3月末時点

	都道府県(33)	市区町(150)
北海道・東北	北海道、 <u>青森県</u> 、岩手県、 <u>山形県</u>	札幌市、函館市、旭川市、釧路市、北見市、 <u>青森市</u> 、 <u>弘前市</u> 、 <u>八戸市</u> 、盛岡市、 <u>仙台市</u> 、秋田市、大館市、福島市、郡山市
関東	<u>埼玉県</u> 、千葉県、 <u>神奈川県</u>	水戸市、日立市、古河市、宇都宮市、 <u>茂木町</u> 、前橋市、高崎市、 <u>さいたま市</u> 、 <u>川越市</u> 、 <u>川口市</u> 、 <u>秩父市</u> 、 <u>所沢市</u> 、 <u>鴻巣市</u> 、 <u>草加市</u> 、 <u>志木市</u> 、 <u>ふじみ野市</u> 、 <u>寄居町</u> 、千葉市、市川市、船橋市、松戸市、柏市、港区、新宿区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、 <u>中野区</u> 、 <u>杉並区</u> 、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、府中市、調布市、町田市、横浜市、川崎市、 <u>相模原市</u> 、 <u>横須賀市</u> 、 <u>藤沢市</u> 、 <u>綾瀬市</u>
中部	新潟県、富山県、石川県、 <u>山梨県</u> 、長野県、岐阜県、 <u>静岡県</u> 、 <u>愛知県</u>	新潟市、 <u>金沢市</u> 、福井市、 <u>甲府市</u> 、南アルプス市、北杜市、長野市、岐阜市、大垣市、高山市、 <u>静岡市</u> 、 <u>浜松市</u> 、 <u>島田市</u> 、 <u>富士市</u> 、 <u>名古屋市</u> 、 <u>豊橋市</u> 、 <u>岡崎市</u> 、 <u>春日井市</u> 、 <u>豊田市</u> 、 <u>大府市</u> 、 <u>みよし市</u>
近畿	<u>滋賀県</u> 、京都府、 <u>大阪府</u> 、 <u>兵庫県</u> 、奈良県、 <u>和歌山県</u>	四日市市、松阪市、 <u>大津市</u> 、 <u>野洲市</u> 、 <u>湖南市</u> 、京都市、舞鶴市、 <u>大阪市</u> 、堺市、岸和田市、豊中市、高槻市、守口市、枚方市、 <u>寝屋川市</u> 、 <u>柏原市</u> 、 <u>門真市</u> 、東大阪市、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、宝塚市、川西市、 <u>丹波市</u> 、奈良市、天理市、王寺町、和歌山市、海南市
中国	<u>鳥取県</u> 、 <u>島根県</u> 、 <u>広島県</u>	鳥取市、 <u>境港市</u> 、 <u>琴浦町</u> 、松江市、 <u>江津市</u> 、 <u>岡山市</u> 、倉敷市、井原市、総社市、瀬戸内市、広島市、呉市、下関市
四国	徳島県、愛媛県、高知県	徳島市、 <u>高松市</u> 、松山市、高知市
九州・沖縄	福岡県、 <u>長崎県</u> 、熊本県、大分県、宮崎県、 <u>沖縄県</u>	北九州市、福岡市、久留米市、飯塚市、 <u>佐賀市</u> 、 <u>唐津市</u> 、 <u>鳥栖市</u> 、長崎市、 <u>佐世保市</u> 、熊本市、大分市、宮崎市、都城市、延岡市、鹿児島市、 <u>那覇市</u> 、 <u>浦添市</u>

※ 下線部は運営協議会に労使の代表が参加しているもの(令和2年3月末時点。14府県53市区町)。それ以外の団体でも地方労働審議会(各労働局に設置)への説明等を実施。  
寝屋川市は生保型(福祉事務所と一体的に生活保護受給者等就労自立促進事業を実施)と一般型(生保型以外)のうち後者のみ、中野区、杉並区及び岡山市は使用者側のみ、春日井市は労働者側のみ。

# 国及び地方公共団体が実施する業務、支援対象者

- ✓ 都道府県では、地域の課題に応じてターゲットとする対象者を特定して就労支援を実施する地方公共団体が多い。
- ✓ 市区町(基礎自治体)では、生活相談など福祉業務を実施する地方公共団体が多い。

▶ **地域の実情に応じた地方公共団体の業務と、国の行う職業紹介を組み合わせ、効果的な就職支援を実現。**

## 国及び地方公共団体が実施する業務

国

無料職業紹介

地方公共団体

地域の実情に応じたさまざまな支援

- ① **福祉業務 143団体(265拠点)**注1  
例:生活保護・児童扶養手当・住居確保給付金受給の相談(「生保型」(※)施設ほか多数)、障害者支援(湖南省等)  
※ 福祉事務所と一体となって生活保護受給者等就労自立促進事業を実施
- ② **就労支援 98団体(169拠点)**注2  
例:若者向け就活セミナー・職場体験等(高知県等)、女性の再就職・スキルアップ・保育相談等の支援(兵庫県等)、中高年齢者向けキャリアカウンセリング等(富山県等)
- ③ **事業主支援 20団体(21拠点)**  
例:特に中小企業を対象に助成金制度等の相談(北海道等)、企業の人材確保・職場定着支援(堺市等)
- ④ **内職あっせん 7団体(8拠点)**  
例:在宅ワークを希望する方に対する内職あっせん(奈良県、秩父市等)
- ⑤ **U・Iターン支援 10団体(10拠点)**  
例:東京等在住のU・Iターン希望者に住居相談等を実施(新潟県、長野県等)
- ⑥ **その他 18団体(21拠点)**注1  
例:職業訓練の情報提供(新潟県等)、心理カウンセリング(総社市等)

○ 複数の支援対象者を設定している場合があるため、重複計上している。

注1 第3回地方連携部会資料2 p.4に掲載の団体数と比べて、①は団体数が増加し、

⑥は団体数が減少しているが、第3回資料の集計誤りによるものである。

注2 第3回地方連携部会資料2 p.4では、「若年者、女性、中高年齢者支援」として集計しているが、今年度からは、「就労支援」と集計方法を変更している。

## 主な支援対象者

- ① **生活保護受給者等 135団体(236拠点)**注3  
(児童扶養手当・住居確保給付金受給者等を含む)
- ② **障害者 17団体(18拠点)**注4
- ③ **若年者 39団体(52拠点)**注4
- ④ **子育て中の者 38団体(44拠点)**注3
- ⑤ **中高年齢者 15団体(16拠点)**
- ⑥ **一般求職者等 83団体(109拠点)**注4  
(支援対象者を特に限定しない取組を実施する場合を含む)
- ⑦ **その他(事業主、外国人など) 27団体(29拠点)**注4

### 生活保護受給者等に対する支援

- ✓ 福祉事務所内等に「一体的実施事業」の窓口を設け、地方公共団体の生活保護に係る業務と国の職業紹介を一体的に実施。**生活相談から就職支援に円滑につながることが可能**になり、**効果を上げている。**
- ✓ 生活保護受給者等の就職 **20,134人**(令和元年度)  
※ハローワーク窓口での職業紹介による就職

注3 第3回地方連携部会資料2 p.4と比較すると、団体数、拠点数が増加しているが、第3回資料の集計誤り及び、昨年度に1団体、1拠点増加したためである。

注4 第3回地方連携部会資料2 p.4と比較すると、②は団体数が増加、③、⑥は団体数が増加、拠点数が減少、⑦は団体数が増加しているが、第3回資料の集計誤りによるものである。

## 1-2 令和元年度「一体的実施事業」の実績

# 「一体的実施事業」の実施状況・成果(令和元年度)まとめ

## 実施地方公共団体・拠点数

実施地方公共団体数 **183** 団体  
一体的実施事業拠点 **337** 拠点

## 事業目標達成状況

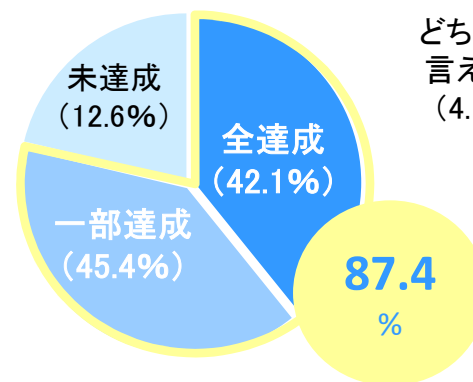
- ✓ 事業目標を達成した団体 **160** 団体 (**87.4%**)
- ✓ 拠点ベースでは **265** 拠点 (**78.6%**)

※ 地方公共団体と国で構成する運営協議会で年度毎に目標を設定  
※ 一部達成(複数の目標のうちいくつかを達成)を含む

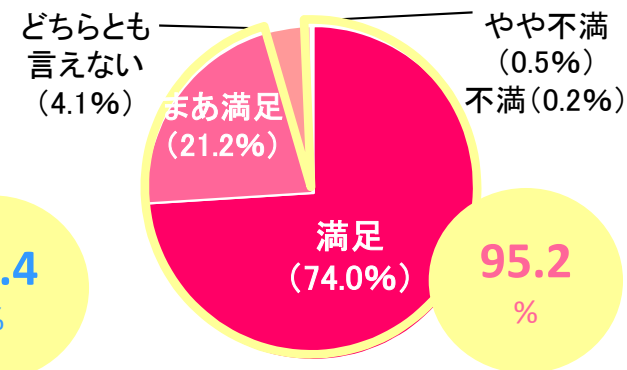
## 利用者アンケートの結果

- ✓ 利用者の**95.2%**が**満足**と回答(「まあ満足」含む)。また、**8割以上**の施設で**90%以上の満足度**を達成。
- ✓ 利用者の**97%**が**この施設ができて良かった**と思うと回答(「まあそう思う」含む)。

## 事業目標達成率(団体別)



## 利用者満足度



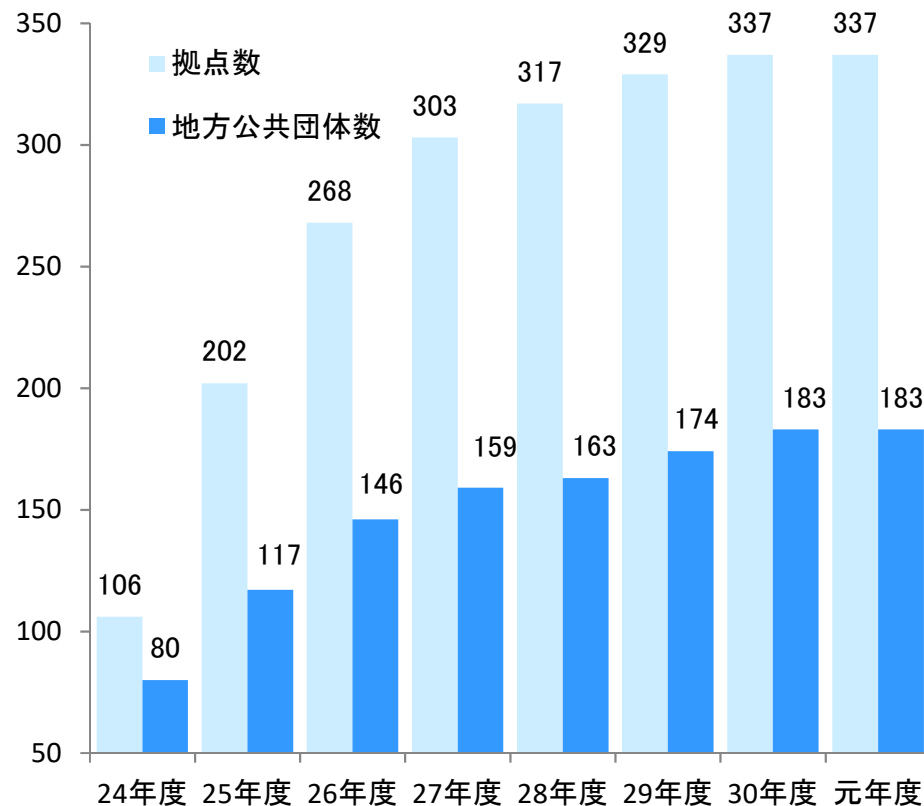
## 利用者の声

- 個別の相談を遠慮なくできる雰囲気があるので大変良い環境です。気持ちよく、他よりもリラックスした感じで相談できました。話を否定せず、肯定し自信と活力を出させるように話してくださる、ここは安心して仕事を探せる場所で感謝しています。
- 同じ担当者が継続して相談にのってくれるので安心していきます。就職のことだけでなく生活全般の様子について話が出来るので、自分の事情を踏まえた相談が出来るのがいいですね。就職後も相談にのってもらえて助かっています。
- 保育ルームがあり、とても助かっています。子連れでの移動は大変なので、市役所内で相談が出来て便利。このような施設があることをもっとアピールしていった方が良いと思います。
- 初めて利用しました。こんな場所があったとは知らず、共同運営することで双方の良さが現れていて、次の仕事にも希望が持てました。

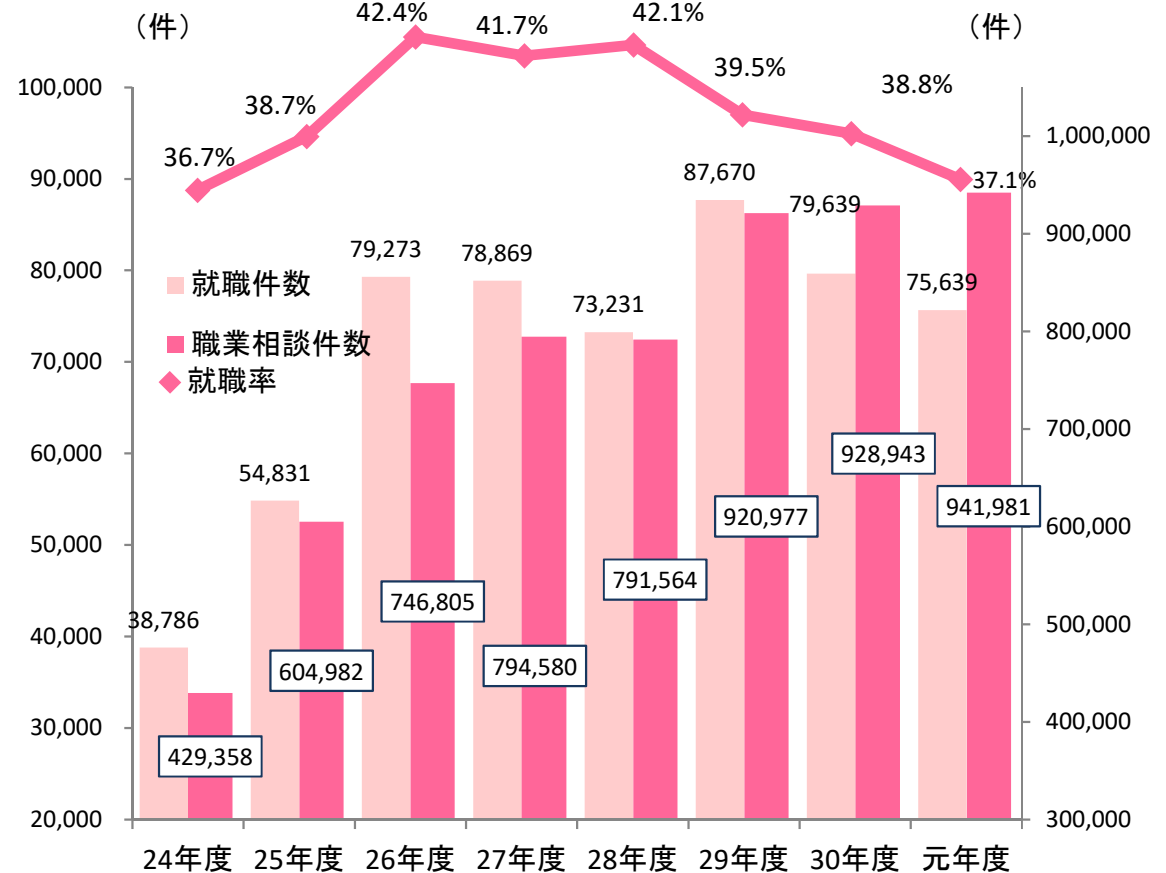
# 「一体的実施事業」の実績の推移

- ✓ 平成23年6月から順次取組を開始。
- ✓ 令和元年度は就職率、就職件数ともに前年度より低下したが、就職率については、なおハローワーク全体の就職率より高くなっており、**連携の効果が発揮できている**。  
※ハローワーク全体の就職率：令和元年度29.2%
- ✓ 平成28年度以降は、「連携指標(※)」を目標として設定するなど、**事業の質向上を図っている**。  
※新規求職者のうち地方公共団体側から誘導された求職者の割合、チーム支援対象者数など。

## 実施地方公共団体数の推移



## 実績の推移





## 1-3 令和元年度「一体的実施事業」の実施事例

## 市の生活保護窓口にハローワーク就労支援コーナー設置で効率アップ！

### 宇都宮市

- ✓ 生活保護受給者等の方に対する当該支援コーナー等への誘導。
- ✓ 生活相談、就労意欲の喚起等の支援。
- ✓ 就職後の生活就労のフォローアップ。



- ✓ 生活就労相談・意欲喚起からマッチング・紹介・就職後のフォローアップまで一貫した就労支援。
- ✓ 宇都宮市とハローワーク等の職員からなる就労支援チームにより、福祉分野と労働分野の知識・情報を合わせた総合的な支援。
- ✓ ハローワーク宇都宮マザーズコーナー、新卒応援ハローワーク等への誘導など、支援対象者の状況に見合った的確な支援の実施。

### HW宇都宮

- ✓ 生活保護受給者等の方に対する職業相談・職業紹介。
- ✓ 求人情報の提供・応募書類の作成指導・面接指導
- ✓ 就労定着のフォロー。

### 連携の結果...

令和  
元年度  
目標  
達成!

#### ①支援対象者数

目標295人→実績**437**人

#### ②就職者数

目標198人→実績**298**人

※その他※

8月にひとり親就労サポートのため、宇都宮市子ども家庭課内にハローワーク臨時相談窓口を開設(12日間。)

#### 【市】

福祉と労働行政が連携し、一体的な支援の結果、生活保護受給者等の就職者数の実績も上がっており、感謝している。

#### 【HW】

支援対象者に関する生活状況等が把握でき、意見交換しながら職業相談・職業紹介が可能のため、市との連携に感謝している。

双方  
の声

## 市とハローワークとの連携支援により就職件数が増加

### 札幌市

- ✓ キャリアコンサルタントや産業カウンセラー等の資格を有する札幌市の職業相談員を配置。
- ✓ 職業興味検査、応募書類作成支援。
- ✓ 生計や住居の維持に関する各種制度の情報提供。

- ✓ 個別支援を実施することとした求職者に、市が**キャリアカウンセリング**を通じて**職業興味検査、応募書類作成支援**を実施。
- ✓ 国が**職業相談、職業紹介**を行い効果的なマッチングを行い、**連携して支援**を行う。

### HW札幌・札幌東

- ✓ 求職者の方に対する職業相談・職業紹介。
- ✓ ハローワーク求人や労働市場情報の提供。
- ✓ 市が実施する雇用関連事業や職業能力開発支援に関する情報提供・積極的な誘導。



### 連携の結果...

### 双方 の声

令和  
元年度  
目標  
達成!

#### ①支援対象者数

目標350人→実績**558**人

#### ②就職者数

目標80人→実績**240**人

#### 【市】

利便性の高い区役所等で、HWと同じ求人情報の検索、職業相談・紹介が受けられる、効果的な就職支援施設と考えている。今後もHWと連携し、求職者支援に取り組んでいきたい。

#### 【HW】

市と国が役割を明確にし、連携して就職支援を行うことで、**効果的な職業相談・職業紹介ができて**いる。引き続き積極的な連携を図っていきたい。

## 2-1 「雇用対策協定」の概要

# 国と地方公共団体の雇用対策協定について

✓ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方公共団体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するため、「雇用対策協定」を締結。

✓ 雇用対策協定を締結中の地方公共団体 計205地方公共団体(47都道府県141市16町1村) ※令和2年3月31日時点

都道府県(47)				市町村(158)											
①北海道 (H24.12)	②奈良県 (H25.6)	③滋賀県 (H25.11)	④京都府 (H26.2)	1北九州市 (H22.3)	2横浜市 (H23.1)	3福岡市 (H23.3)	4久留米市 (H24.3)	5宮古島市 (H25.1)	6広島市 (H25.3)	7堺市 (H25.11)	8鳴門市 (H26.11)	9神山町 (H27.1)	10三好市 (H27.2)		
⑤高知県 (H26.3)	⑥岩手県 (H26.3)	⑦長崎県 (H27.2)	⑧東京都 (H27.2)	11阿南市 (H27.3)	12熊本市 (H27.3)	13沖縄市 (H27.3)	14浜松市 (H27.3)	15美馬市 (H27.5)	16太田市 (H27.5)	17館山市 (H27.6)	18吉野川市 (H27.6)	19総社市 (H27.7)	20小松島市 (H27.7)		
⑨鳥取県 (H27.3)	⑩山口県 (H27.3)	⑪長野県 (H27.3)	⑫宮崎県 (H27.3)	21前橋市 (H27.8)	22東大阪市 (H27.8)	23志布志市 (H27.10)	24姪良市 (H27.10)	25熱海市 (H27.10)	26日南市 (H27.10)	27勝山市 (H27.11)	28牟岐町 (H27.11)	29南九州市 (H27.12)	30新潟市 (H27.12)		
⑬青森県 (H27.3)	⑭大阪府 (H27.3)	⑮群馬県 (H27.6)	⑯沖縄県 (H27.8)	31大野市 (H27.12)	32掛川市 (H27.12)	33常陸太田市 (H28.1)	34越前町 (H28.1)	35福井市 (H28.2)	36山形市 (H28.2)	37鯖江市 (H28.2)	38指宿市 (H28.2)	39天童市 (H28.2)	40高槻市 (H28.2)		
⑰福岡県 (H27.10)	⑱宮城県 (H27.10)	⑲和歌山県 (H27.11)	⑳富山県 (H27.11)	41日置市 (H28.2)	42越前市 (H28.2)	43宇佐市 (H28.2)	44佐伯市 (H28.2)	45那須塩原市 (H28.2)	46豊後大野市 (H28.2)	47笠間市 (H28.2)	48豊後高田市 (H28.3)	49坂井市 (H28.3)	50札幌市 (H28.3)		
㉑福井県 (H27.11)	㉒香川県 (H27.12)	㉓山形県 (H27.12)	㉔愛媛県 (H28.1)	51小田原市 (H28.3)	52高崎市 (H28.3)	53あわら市 (H28.3)	54北上市 (H28.3)	55霧島市 (H28.3)	56都城市 (H28.3)	57下関市 (H28.3)	58東海村 (H28.3)	59大洗町 (H28.3)	60鹿児島市 (H28.3)		
㉕熊本県 (H28.1)	㉖三重県 (H28.2)	㉗徳島県 (H28.3)	㉘岡山県 (H28.3)	61敦賀市 (H28.5)	62吹田市 (H28.5)	63柏原市 (H28.5)	64永平寺町 (H28.7)	65千葉市 (H28.7)	66中津市 (H28.7)	67吉野町 (H28.7)	68倉敷市 (H28.8)	69加西市 (H28.8)	70小浜市 (H28.9)		
㉙福島県 (H28.3)	㉚茨城県 (H28.3)	㉛石川県 (H28.3)	㉜山梨県 (H28.4)	71日田市 (H28.10)	72浦添市 (H28.11)	73若狭町 (H28.11)	74宮崎市 (H28.11)	75薩摩川内市 (H28.12)	76寝屋川市 (H28.12)	77尼崎市 (H29.1)	78岐阜市 (H29.1)	79鹿沼市 (H29.2)	80いちき串木野市 (H29.2)		
㉝千葉県 (H28.8)	㉞埼玉県 (H28.8)	㉟佐賀県 (H28.8)	㊱愛知県 (H28.8)	81鹿嶋市 (H29.2)	82小林市 (H29.2)	83大館市 (H29.2)	84鹿屋市 (H29.2)	85出水市 (H29.3)	86中津川市 (H29.3)	87南部町 (H29.3)	88大垣市 (H29.3)	89岡山市 (H29.3)	90大分市 (H29.3)		
㊲島根県 (H28.8)	㊳静岡県 (H28.12)	㊴秋田県 (H29.2)	㊵栃木県 (H29.3)	91三田市 (H29.3)	92阿見町 (H29.5)	93松阪市 (H29.6)	94山口市 (H29.7)	95奄美市 (H29.7)	96各務原市 (H29.7)	97杵築市 (H29.7)	98飛騨市 (H29.7)	99海南市 (H29.9)	100珠洲市 (H29.9)		
㊶岐阜県 (H29.3)	㊷新潟県 (H29.3)	㊸神奈川県 (H29.3)	㊹広島県 (H29.7)	101境港市 (H29.10)	102三次市 (H29.11)	103島田市 (H29.11)	104富士市 (H29.12)	105瀬戸市 (H30.1)	106大子町 (H30.1)	107金沢市 (H30.1)	108四日市市 (H30.2)	109横手市 (H30.2)	110いわき市 (H30.2)		
㊺鹿児島県 (H29.12)	㊻兵庫県 (H30.3)	㊼大分県 (H30.3)	全県で 締結!	111たつの市 (H30.2)	112伊勢市 (H30.2)	113鹿角市 (H30.2)	114福山市 (H30.3)	115郡山市 (H30.3)	116精華町 (H30.3)	117高砂市 (H30.3)	118焼津市 (H30.5)	119磐田市 (H30.7)	120肝付町 (H30.7)		
				121志賀町 (H30.7)	122津市 (H30.8)	123富士宮市 (H30.9)	124丹波市 (H30.9)	125南相馬市 (H30.10)	126伊丹市 (H30.10)	127高萩市 (H30.11)	128北茨城市 (H30.11)	129沼津市 (H30.11)	130鳥取市 (H31.1)		
				131大仙市 (H31.1)	132鈴鹿市 (H31.1)	133石垣市 (H31.2)	134三島市 (H31.2)	135伊達市 (H31.2)	136加古川市 (H31.2)	137横須賀市 (H31.3)	138会津若松市 (H31.3)	139三戸町 (H31.3)	140藤枝市 (H31.3)		
				141淡路市 (H31.3)	142洲本市 (H31.3)	143南あわじ市 (H31.3)	144秋田市 (H31.3)	145常総市 (H31.3)	146一宮市 (H31.3)	147 簗ヶ沢町 (H31.4)	148 豊岡市 (R1.5)	149 桑名市 (R1.6)	150 羽咋市 (R1.7)		
				151 さいたま市 (R1.7)	152 志木市 (R1.10)	153 川西市 (R2.1)	154 八千代町 (R2.2)	155 豊田市 (R2.2)	156 能代市 (R2.2)	157 戸田市 (R2.2)	158 福島市 (R2.3)	令和2年度以降も 順次締結			

# 国と地方公共団体の雇用対策協定について

- ✓ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方公共団体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために雇用対策協定を締結。
- ✓ 雇用対策協定を締結することで、①首長と労働局長がその地域の課題に対する共通認識を持ち、「役割分担」「連携方法」を明確化することや、②連携策のパッケージ化による効果的なPDCAの実施や発信力の強化を図ることが可能になる。

計**205**団体(**47**都道府県**141**市**16**町**1**村)が締結

※令和2年3月末時点

<b>北海道</b> 札幌市	
<b>青森</b> 三戸町 鱒ヶ沢町	
<b>秋田</b> 大館市 大仙市 横手市 秋田市 鹿角市 能代市	<b>岩手</b> 北上市
<b>山形</b> 山形市 天童市	<b>宮城</b>
<b>福島</b> いわき市 南相馬市 会津若松市 郡山市 伊達市 福島市	

<b>佐賀</b>	<b>福岡</b> 北九州市 福岡市 久留米市	<b>大分</b> 宇佐市 中津市 佐伯市 日田市 豊後大野市 大分市 豊後高田市 杵築市	<b>山口</b> 下関市 山口市	<b>島根</b>	<b>鳥取</b> 境港市 鳥取市	<b>兵庫</b> 加西市 加古川市 尼崎市 淡路市 三田市 洲本市 たつの市 南あわじ市 高砂市 豊岡市 丹波市 川西市 伊丹市	<b>京都</b> 精華町	<b>大阪</b> 堺市 東大阪市 高槻市 吹田市 柏原市 寝屋川市	<b>福井</b> 勝山市 坂井市 大野市 あわら市 越前町 敦賀市 福井市 永平寺町 鯖江市 小浜市 越前市 若狭町	<b>石川</b> 珠洲市 金沢市 志賀町 羽咋市	<b>新潟</b> 新潟市	<b>富山</b>	<b>長野</b>	<b>山梨</b> 山梨市 南都町	<b>静岡</b> 浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市	<b>新潟</b> 新潟市	<b>富山</b>	<b>長野</b>	<b>山梨</b> 山梨市 南都町	<b>静岡</b> 浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市	<b>栃木</b> 那須塩原市 常陸太田市 鹿沼市 笠間市 阿見町 阿見町 高萩市 高萩市 大洗町 北茨城市 鹿嶋市 常総市 八千代町	<b>茨城</b> 阿見町 阿見町 高萩市 高萩市 北茨城市 北茨城市 常総市 常総市 八千代町 八千代町	<b>群馬</b> 太田市 前橋市 高崎市	<b>埼玉</b> さいたま市 志木市 戸田市	<b>千葉</b> 館山市 千葉市
<b>長崎</b>	<b>熊本</b> 熊本市	<b>宮崎</b> 日南市 宮崎市 都城市 小林市	<b>山口</b> 下関市 山口市	<b>島根</b>	<b>鳥取</b> 境港市 鳥取市	<b>兵庫</b> 加西市 加古川市 尼崎市 淡路市 三田市 洲本市 たつの市 南あわじ市 高砂市 豊岡市 丹波市 川西市 伊丹市	<b>京都</b> 精華町	<b>大阪</b> 堺市 東大阪市 高槻市 吹田市 柏原市 寝屋川市	<b>福井</b> 勝山市 坂井市 大野市 あわら市 越前町 敦賀市 福井市 永平寺町 鯖江市 小浜市 越前市 若狭町	<b>石川</b> 珠洲市 金沢市 志賀町 羽咋市	<b>新潟</b> 新潟市	<b>富山</b>	<b>長野</b>	<b>山梨</b> 山梨市 南都町	<b>静岡</b> 浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市	<b>新潟</b> 新潟市	<b>富山</b>	<b>長野</b>	<b>山梨</b> 山梨市 南都町	<b>静岡</b> 浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市	<b>栃木</b> 那須塩原市 常陸太田市 鹿沼市 笠間市 阿見町 阿見町 高萩市 高萩市 大洗町 北茨城市 鹿嶋市 常総市 八千代町	<b>茨城</b> 阿見町 阿見町 高萩市 高萩市 北茨城市 北茨城市 常総市 常総市 八千代町 八千代町	<b>群馬</b> 太田市 前橋市 高崎市	<b>埼玉</b> さいたま市 志木市 戸田市	<b>千葉</b> 館山市 千葉市
<b>鹿児島</b> 志布志市 鹿児島市 始良市 薩摩川内市 南九州市 いちき串木野市 指宿市 鹿屋市 日置市 出水市 霧島市 奄美市 肝付町	<b>山口</b> 下関市 山口市	<b>島根</b>	<b>鳥取</b> 境港市 鳥取市	<b>兵庫</b> 加西市 加古川市 尼崎市 淡路市 三田市 洲本市 たつの市 南あわじ市 高砂市 豊岡市 丹波市 川西市 伊丹市	<b>京都</b> 精華町	<b>大阪</b> 堺市 東大阪市 高槻市 吹田市 柏原市 寝屋川市	<b>福井</b> 勝山市 坂井市 大野市 あわら市 越前町 敦賀市 福井市 永平寺町 鯖江市 小浜市 越前市 若狭町	<b>石川</b> 珠洲市 金沢市 志賀町 羽咋市	<b>新潟</b> 新潟市	<b>富山</b>	<b>長野</b>	<b>山梨</b> 山梨市 南都町	<b>静岡</b> 浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市	<b>新潟</b> 新潟市	<b>富山</b>	<b>長野</b>	<b>山梨</b> 山梨市 南都町	<b>静岡</b> 浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市	<b>栃木</b> 那須塩原市 常陸太田市 鹿沼市 笠間市 阿見町 阿見町 高萩市 高萩市 大洗町 北茨城市 鹿嶋市 常総市 八千代町	<b>茨城</b> 阿見町 阿見町 高萩市 高萩市 北茨城市 北茨城市 常総市 常総市 八千代町 八千代町	<b>群馬</b> 太田市 前橋市 高崎市	<b>埼玉</b> さいたま市 志木市 戸田市	<b>千葉</b> 館山市 千葉市		
<b>香川</b>	<b>徳島</b> 鳴門市 美馬市 神山町 吉野川市 三好市 小松島市 阿南市 牟岐町	<b>和歌山</b> 海南市	<b>奈良</b> 吉野町	<b>滋賀</b> 瀬戸市 一宮市 豊田市	<b>三重</b> 松阪市 津市 四日市市 鈴鹿市 伊勢市 桑名市	<b>東京</b> 横浜市 横須賀市 小田原市	<b>神奈川</b> 横浜市 横須賀市 小田原市																		
<b>高知</b>	<b>徳島</b> 鳴門市 美馬市 神山町 吉野川市 三好市 小松島市 阿南市 牟岐町	<b>和歌山</b> 海南市	<b>奈良</b> 吉野町	<b>滋賀</b> 瀬戸市 一宮市 豊田市	<b>三重</b> 松阪市 津市 四日市市 鈴鹿市 伊勢市 桑名市	<b>東京</b> 横浜市 横須賀市 小田原市	<b>神奈川</b> 横浜市 横須賀市 小田原市																		
<b>沖縄</b> 宮古島市 沖縄市 浦添市 石垣市	<b>徳島</b> 鳴門市 美馬市 神山町 吉野川市 三好市 小松島市 阿南市 牟岐町	<b>和歌山</b> 海南市	<b>奈良</b> 吉野町	<b>滋賀</b> 瀬戸市 一宮市 豊田市	<b>三重</b> 松阪市 津市 四日市市 鈴鹿市 伊勢市 桑名市	<b>東京</b> 横浜市 横須賀市 小田原市	<b>神奈川</b> 横浜市 横須賀市 小田原市																		

## 2-2 国と地方公共団体との連携による 雇用対策の実施事例

## シニア世代のための就職面談会2019を開催

### 大分県

- ✓ シニア層の採用に意欲のある参加企業の募集。
- ✓ 新聞の折り込みチラシなどを活用した参加者への周知、広報。
- ✓ 参加企業へのアンケートによるフォローアップ。

- ✓ 大分県との**雇用対策協定**に基づき、連携して実施。
- ✓ 就労意欲の高いシニア求職者と県内企業とのマッチング事業で、これまでハローワークや大分県中高年齢者就業支援センターを活用していなかった**シニア層の掘り起こし**。
- ✓ 県内4か所(大分市、日田市、佐伯市、宇佐市)で開催。
- ✓ シルバー人材センターの個別相談ブースを設置。

### 大分労働局 HW大分

- ✓ ハローワークにおいて、シニア層である求職者へ対し、説明会の周知。
- ✓ 個別相談ブースでの職業相談。
- ✓ 説明会参加企業に対して、HWへの求人申込を合わせて案内。



◀ 求職者と企業担当者の面談の様子 ▶

### 取組 効果

- ✓ 令和元年度においては、求職者**241名**、企業**101社**が参加し、**17名**の就職を達成。
- ✓ この面談会をきっかけに、ハローワークや大分県中高年齢者就業支援センターへ求職登録する方やシルバー人材センターへ登録する方あり。

### 連携の結果...

#### 【県】

平成29年度からシニア向けの就職面談会を開催している。ハローワークと連携し、着実に成果を挙げることができているので、今後も、より連携を強化して**シニア雇用の推進**に取り組んでいきたい。

### 双方 の声

#### 【ハローワーク】

働く意欲と能力があるシニアがいきいきと活躍できるとともに、企業にとっても人手不足解消を図ることができる。今後も県と連携して、**生涯現役社会の実現**を目指していきたい。



# 子育て女性等への就職支援と市内企業での活躍促進のための環境整備！

## 高槻市

## HW茨木

- ✓ 就職を希望する子育て女性等に対するマザーズコーナーへの誘導。
- ✓ 仕事と子育てが両立しやすい求人企業の開拓等求人の掘り起こし。
- ✓ 女性の活躍推進に積極的な企業等の開拓など求人の掘り起こし・ミニ面接会参加提案。
- ✓ 市内保育所や子育て支援サービスに関する情報収集、ハローワークへの提供。

子育て女性等と企業等の**マッチング支援**では、「育児との両立について周囲の理解が得られない」「求人が少なく応募機会が得られない」等の切実な声に**双方連携**して対応。

- ✓ 子育て女性等の採用及び女性活躍推進に積極的な企業の人材採用支援を目的に**ミニ面接会&企業説明会開催**。
- ✓ 子育て女性等の**就職意欲喚起**を目的に**託児付きセミナー**を11回開催(参加者総数**396名**、託児利用者総数**71名**)。

⇒「託児付き」が好評で常に定員を超える応募。

- ✓ 担当者制による職業相談・紹介
- ✓ 仕事と子育てが両立しやすい求人票の作成・求職者への情報提供。
- ✓ 市と連携し、企業等の求人受理、ミニ面接会の開催。
- ✓ 市から紹介を受けた企業に対する、雇用管理改善に関する助言。
- ✓ 市から提供を受けた市内保育所や子育て支援サービスに関する求職者への情報提供。

## 取組効果



# UP

## 連携の結果...

## 双方の声

環境さえ整えば社会に出て働きたい方はまだまだたくさんおられることから、**参加できる環境を整えることが非常に重要**であるとの共通認識に立っている。

- \* マザーズコーナーでは、目標を超える**99.1%**の**担当者制**による就職率を達成。
- \* イベント(セミナー)参加者についても対前年度比**11.2%**増を達成。

【市】ハローワークとの連携を密にし、利用者ニーズに沿ったサービスを提供してくことで、利用者も増加してきている。今後も市内企業の声も取り入れながらウェブ会社説明会等新たな取組みも提案していきたい。

【ハローワーク】子育て女性等への担当者制によるきめこまやかな支援ができています。**セミナーの内容も一層充実**してきており、就職意欲喚起、採用につながる重要なステップとして生かしている。

## 2-3 新型コロナウイルス感染症の影響に対する 国と地方公共団体との連携による取組事例 について

## 雇用調整助成金の周知を県の施策と一体としてPRを実施

### 徳島県

- ✓ 全国知事会と連携し、雇調金を含めた各種施策の充実等を提言。
- ✓ 社労士との連携もPRするため、社労士会を含めた三者会談・共同記者会見をセット。

- ✓ 新型コロナウイルスへの対応は**国と地方公共団体が丸となった対応**が必要。(徳島県はいち早く雇調金と連携した施策実施を表明。)
- ✓ 県内経済・雇用を守るため、「**県民の業と雇用を守る!**」というメッセージを打ち出し、各種制度及び利用促進を呼びかけ。(中小・小規模事業者向けの低利融資と給付金が一体となった全国初の制度の創設等。)

### 徳島局

- ✓ 県民に対して、雇調金の**要件緩和・利用促進等**を周知。
- ✓ 社労士会との連携による**特別相談窓口の利用**も呼びかけ。

### 取組効果



《共同記者会見の様子(徳島県YouTubeチャンネルより)》

### 連携の結果...

- **全国知事会長**を務める飯泉知事の「**情報発信力**」により、取組が広められた。県の広報ツールのほか、**地元テレビ、新聞等**で取り上げられ、**反響多数**。
- 「共同記者会見」の効果は県内事業者のみならず、**市町村にも波及**。**国・県施策と連動した独自の支援策も数多く創出**されている。

【県】労働局や社会保険労務士会など関係機関との「**挙県一致**」の連携により、**一体的な対応が実現**。「**雇調金**」制度の**拡充にも反映**。

### 双方の声

【労働局】労働局の「**広報力**」という**弱点をカバー**していただき、県知事の影響力を改めて実感。知事のリーダーシップのもと、県職員のご協力に感謝。

# 【愛知県・愛知労働局】

## 新型コロナウイルス感染症により就職活動に不安を抱える方に対して

## 県と一体となった支援！

### 愛知県

- ✓ 要請書の送付に当たり、**文案や同封するアンケートを準備。**
- ✓ オンライン説明会の開催にあたり、周知広報として、HPへの掲載、メールマガジンを配信し、**県民へアピール。**



- ✓ **県下2万社の企業**に対して、県知事と愛知労働局長との連名による**雇用要請書を送付。**
- ✓ 国と県が連携し、「**県民の雇用維持・確保**」、「**国の助成金・県の協力金**」の情報発信。
- ✓ 企業説明会が減少している、新規大学卒業予定者に対して国と県が連携して**オンライン企業説明会**を開催。
- ✓ 地域ごとのニーズに応じた**対面式面接会**の開催（県下**15回**開催予定。）。

### 愛知労働局

- ✓ 対面式面接会の開催にあたり、**受理求人**の提供と周知（HPへの広報や庁舎内の掲示・放送等。）。
- ✓ オンライン説明会の開催にあたり、**機器等**を用意。
- ✓ **医療人材**に対して正しい**感染防止策**の知識習得セミナーの実施。

### 取組効果

- ・国と県が一体となって**要請**することで、**雇用維持を強く訴える**ことができた。
- ・要請書に同封したアンケートを基に、**採用計画検討中の事業所**に対して**求人開拓**へつなげることができた。
- ・国と県がそれぞれの支援策を**一緒に情報発信**することで、**企業**に対し、**分かりやすく支援策情報**を届けることが出来た。

### 連携の結果...

【県】関係機関との連携を密にすることにより、**県民のサービスにつながる**ことから、引き続き連携していきたい。

### 双方の声

【労働局】県と連携することにより、**ハローワーク利用者以外の県民**に対しての、**広報が可能**となった。引き続き双方の強みを生かしていきたい。

# 參考資料

## 雇用対策法の改正について(※)

- ✓ 国と地方公共団体が連携して雇用対策を講じるための「**雇用対策協定**」、国と地方公共団体が一体となってサービスを提供する「**一体的実施**」により、**国と地方公共団体の連携を強化**。
- ✓ 首長が職業の安定に必要な措置を国に要請できる仕組みも定める。

### 改正前

- ✓ 地方公共団体は、国の施策と相まって、当該地域の実情に応じ、雇用に関する必要な施策を講ずるように努めなければならない。
- ✓ 国及び地方公共団体は、国の行う職業指導及び職業紹介の事業等と地方公共団体の講ずる雇用に関する施策が密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるように相互に連絡し、及び協力するものとする。



連携策の  
具体化

### 改正後

- ✓ 国と地方公共団体は、雇用施策について**協定の締結**や**同一施設での一体的な実施**により連携する。
- ✓ 地方公共団体の長は職業の安定に関し必要な措置の実施を国に要請できる。
- 国は、実施の要否を遅滞なく地方公共団体に通知。
- 国は、要請に係る措置を行う必要があるか否かを判断するに当たっては、予め、学識経験者等の意見を聴かななければならない。

※現・労働施策総合推進法。地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成28年法律第47号）による。

施行日：公布の日から起算して3月を経過した日（平成28年8月20日）

# 地方版ハローワークについて

## 経緯

- 平成27年11月 「地方分権改革有識者会議報告書」において、地方版ハローワークの設置権限を地方に移譲することとされる。
- 平成27年12月 「平成27年の地方からの提案等に関する対応方針」(閣議決定)において、地方公共団体が民間とは明確に異なる公的な立場で無料職業紹介を実施できるようにする等の見直しを行うこととされる。
- 平成28年5月 第6次地方分権一括法(職業安定法と雇用対策法(※)の改正)が成立(同年8月20日施行) ※現・労働施策総合推進法

## 改正職業安定法の内容

- ✓ 民間の職業紹介事業者とは異なる位置づけ・公的な主体として無料職業紹介を実施できる。
  - ① 無料職業紹介事業開始時の届出の廃止(通知のみ)
  - ② その他各種規制の見直し(国による助言指導、勧告、報告徴収、立入検査の廃止、事業停止命令の廃止等)
- ✓ 無料職業紹介を行う地方公共団体が希望する場合に、国のハローワークの求人・求職情報をオンライン提供(法定化)
  - 求人情報のオンライン提供(平成26年9月開始)
  - 求職情報のオンライン提供(平成28年3月開始)

## 設置状況及び実績等

- ✓ 設置事業所数 **860**所(**418**自治体)(令和2年3月末現在)  
※ 法施行前に届出により無料職業紹介事業を行っていた事業所で、地方版ハローワークに移行したものを含む(参考:平成28年8月末時点 **552**所)。
- ✓ 無料職業紹介事業実績(平成30年度職業紹介事業報告書)  
新規求職申込件数 **31,186**件(対前年度比**2.7**%増) 新規常用求人数 **240,661**件(同**2.1**%増) 就職件数 **9,598**件(同**20.3**%増)
- ✓ 主な実施目的
  - 特定分野への職業紹介(医療、保育、教育、農業、漁業 等)
  - 特定の対象者の職業紹介(生活保護受給者・生活困窮者、UIターン希望者、女性、若者、障害者、中高年齢者 等)
  - 県内企業の人材確保支援
  - 近隣にハローワークがない住民へのサービス(ハローワークまで車で1時間(約40キロ)の立地)

# ハローワークの求人情報のオンライン提供について

労働市場全体としての求人・求職のマッチング機能を強化するため、平成26年9月1日よりハローワークが保有する求人情報をオンラインで提供開始。

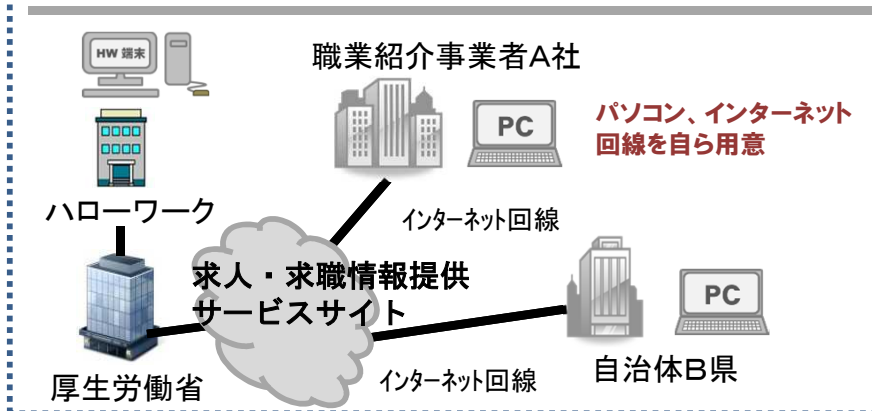
- ▶ 令和2年6月1日時点で1,761団体が利用
  - ・自治体等431団体(46都道府県、336市区町村、国の機関1、都道府県ナースセンター等48団体)
  - ・職業紹介事業者1,047団体(有料985団体、無料62団体)・学校等265団体、特別の法人18団体
- ▶ 【令和元年度実績】  
採用決定数8,584件(自治体;4,663件、民間職業紹介事業者;1,875件(有料1,683件、無料192件)、学校等;1,740件、特別の法人;306件)

## 実施方法(イメージ)

- 具体的な実施方法として、2つの方式(①ブラウザ方式、②データ提供方式)を準備。
- 利用団体は、希望に応じて、実施方式を選択できる(併用も可)ようにし、その利便性を高めている。

### ① ブラウザ方式

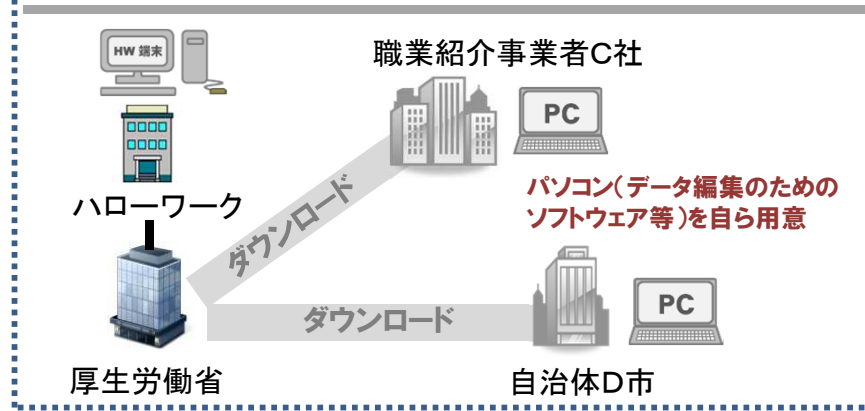
- 利用団体が通常使用しているパソコンから求人・求職情報提供サービスサイトを通じてハローワークの求人情報を検索・閲覧する方式。



▶ ハローワークインターネットサービスと同等の操作性  
※求職者に求人情報を提供する場合はハローワークインターネットサービスから利用団体IDを入力して検索する仕組みになります。

### ② データ提供方式

- 求人情報データをインターネット回線でダウンロードする方式。利用団体のパソコンで当該データを利用。



▶ 独自のデータ編集等が可能



## ハローワーク求職情報の提供サービス

- 国・地方・民間が、それぞれの役割・機能に応じた連携を強化し、「外部労働市場全体のマッチング機能の最大化」を図るため、ハローワークの求職情報を民間職業紹介事業者及び地方自治体等に提供する取組を実施（平成28年3月22日から開始）。

### 利用状況

- 対象団体数（令和2年6月現在）

計 490団体

（民間職業紹介事業者等 408団体（80%）、地方自治体等 82団体（20%））

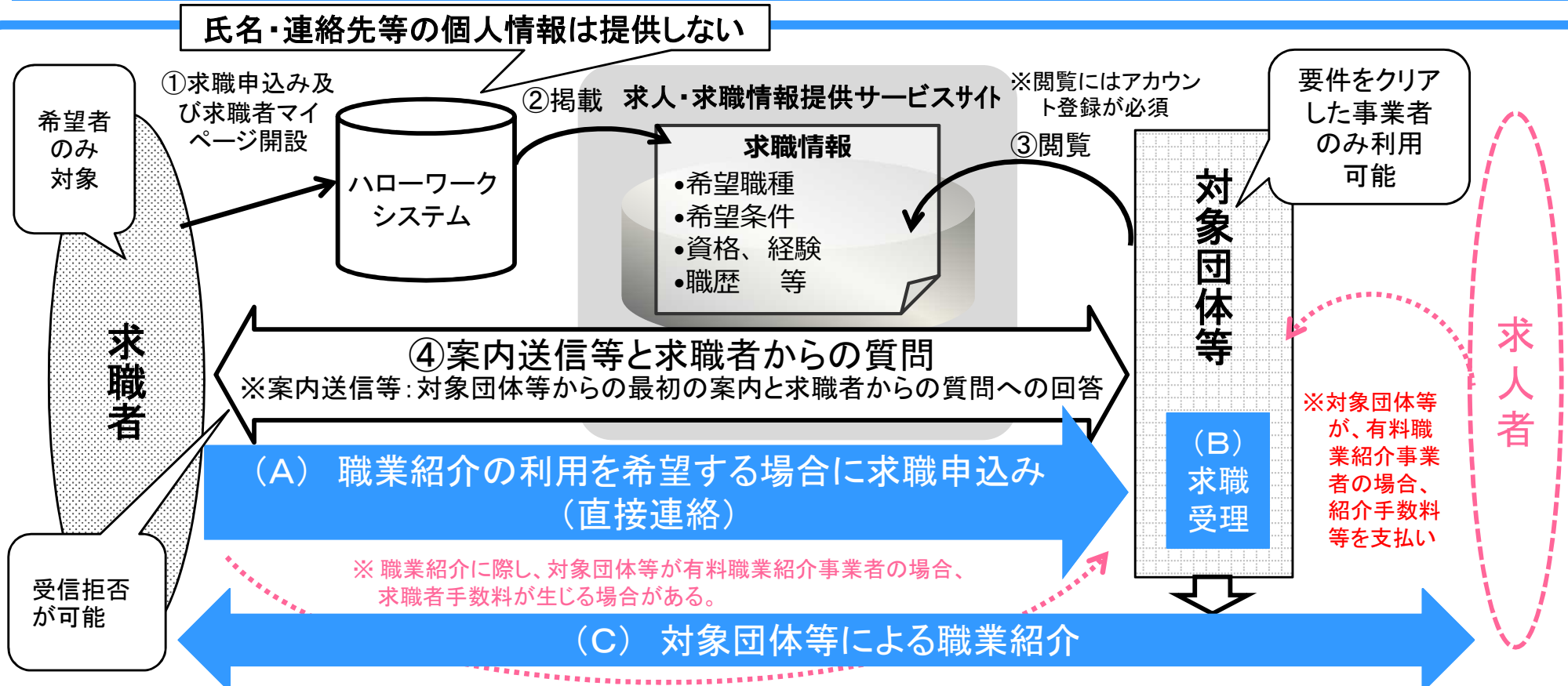
- 利用希望求職者数（令和2年4月現在）

計 29,378人（新規求職者数の約6.2%）

（内訳）・自治体、民間人材ビジネス共に可	23,503人 < 80.0% >
・自治体のみ可	5,531人 < 18.8% >
・民間人材ビジネスのみ可	344人 < 1.2% >

\*< >内は利用希望者数に対する割合

# ハローワーク求職情報の提供サービスの仕組み



- ① 求職者がハローワークに求職申込み(ハローワークシステムに求職情報が登録される)、求職者マイページを開設。
- ② 希望する求職者について、ハローワークシステムに登録された求職情報(氏名、連絡先等の個人情報等は除く。)を求人・求職情報提供サービスサイトに掲載。
- ③ 掲載されている求職情報を、一定の要件をクリアし、労働局に利用を承諾された対象団体等が閲覧。
- ④ 閲覧した対象団体等が、特定の求職者に連絡を取りたい場合は、当該サイトを經由して求職者マイページに案内等のメッセージを送信。メッセージを受信した求職者は、当該サイト経由で氏名等を明かさないうまま、サービスの利用希望や質問等について対象団体等とやりとり。

< (A) 以降は、求職情報提供サービスサイト外で実施 >

- (A) 対象団体等の職業紹介の利用を希望する求職者は、対象団体等の案内を受け、対象団体等へ直接求職申込みを行う。  
※求職申込み・受理以降のやりとりは、求職者と対象団体等の当事者同士が直接行う。
- (B) 求職受理以降、(C) 対象団体等による職業紹介の際の手数料等のやりとりを点線で参考記載。